

【論 文】

日本大学商学部における初年次教育に関する一考察 ——入学試験形態と初年次前学期の学修活動との関係——

山 添 謙

目 次

1. はじめに
2. 初年次教育の現状
3. 入学試験形態と学修活動との関係
4. まとめ

要 旨

本稿では、まず近年多くの大学で実践されている初年次教育について、初年次教育が導入される背景を紹介し、わが国における初年次教育の現状について概観した。つぎに、日本大学商学部で初年次教育プログラムが実施されるように至った経緯を振り返り、日本大学商学部にある固有の初年次教育プログラムの特徴を示した。さらに、初年次教育プログラムの開始年度前後の入学者を対象に初年次前学期の学修活動について、入学試験形態別に考察を行った。その結果、推薦入試入学者と一般入試入学者との間には、TOEIC-IP 試験（4月実施）のスコアに大きな隔たりがあることが明らかになった。専門基礎科目必修4科目を対象にした GPA は、一般入試入学者が推薦入試入学者よりも高い傾向にあるが、その差は大きくない。また、前学期修得単位数については、入学試験形態による明確な差異は確認できなかったが、全体的に頻度分布が高い階級へシフトする傾向が見られ、初年次教育の効果が一定程度現れていることが推察された。

1. はじめに

現代社会における大学の位置づけや役割の変化について、様々な要因や背景が指摘されているが、大学の「学問の府」としての役割は、ほかの教育機関と一線を画する重要な機能として重視していかなければならないであろう。ところが、大学のユニバーサル化や大学入試制度の多様化は、入学希望者に学問に携わる意思があるのかを問わないまま、高等学校の推薦やマークシートによる学力試験に依拠して、入学を許可しているのが現状である。一部の医歯薬系学部のように、国家試験対策をその教育の中心に据え、

正確な知識を蓄えることをカリキュラム・ポリシーとせざるを得ない系統もあるが、大学における学修では、「覚えること」よりも、様々な知識に基づいて「考えること」が求められる。

このように、「学問の府」としての役割を果たすために、大学は、学問に携わる者としての意識の変化を入学者に促し、学問に携わるための様々な技量を身につけた上で、学問的専門知識と広い教養および様々な視座を身につけさせて、社会に送り出さなければならない。なぜならば、価値観の転換が進む現代社会であるからこそ、新たな問題に立ち向かうために、1人の自律した市民または責任ある社会の構成員を養成することが大学に求められているからである。

本稿で取り上げる初年次教育は、いわゆる「大学のユニバーサル化」と密接にかかわっている。すなわち初年次教育は、「教育と研究」を二本柱にして業務を遂行してきた大学の教員および職員が、入学者の質の変化にともなって取り組んでいる新たな組織作りや業務の見直しとあわせて、喫緊の課題の1つとして認識しなければならない重要かつ新たな任務と言える。

一方で、中央教育審議会で議論されている「学士力」や経済産業省が推進する「社会人基礎力」など、大学の学部教育を担う者に対して卒業者の「質保証」を求める流れもあり、日本学術会議でも、大学教育の分野別質保証に向けて、各分野での議論が進められている。そのような流れの中で、大学での教育内容は、パッケージ化や標準化が進められているようにも思われる。

しかし、大学教育には従うべき学習指導要領はない。そこでの教育内容は、それぞれの大学・学部・学科が自らの立場を考慮して策定するのである。すなわち、それぞれの大学・学部・学科が掲げるアドミッション・ポリシーによって入学者を選抜し、それぞれが掲げるカリキュラム・ポリシーに従って教育活動を展開し、それぞれが掲げるディプロマ・ポリシーに照らして学位を授けるのである。

そこで本稿では、日本での初年次教育プログラムの流れを概観し、初年次生に求められるプログラムや教育内容について検討する。さらに、日本大学商学部で初年次教育プログラムが実施されるようになった経緯を振り返りつつ、日本大学商学部に固有の初年次教育プログラムについて可能性を探る。また、初年次教育プログラムの開始年度前後の初年次生の学修活動について、入学試験形態別に考察を行う。

2. 初年次教育の現状

(1) 社会が関心を示す「初年次教育」

大学のユニバーサル化が進む中で「初年次教育」が注目され始めたのは、国立大学が法人化された2004年、「ゆとり教育」世代を大学に迎えるようになった2006年、大学・短大の入学志願者と大学定員が一致するようになる2007年などのエポックを前にした頃からである。

「初年次教育」に類似する用語として、「導入教育」や「1年次教育」がある。「導入

教育」は、大学教育のみで用いられる語ではなく、専門性の高い業務などに取り組む「導入」として実施される教育プログラムに用いられることもある。大学教育においては、専門課程に進む前後に専門課程で学ぶための基礎的素養やスキルについて教育されるプログラムである。とくに理科系の学部・学科において、入学試験対策として物理・化学や数学などを鍛えてこなかった学生に対するリメディアル教育なども含んで実施されることもある。

「1年次教育」は、大学設置基準の大綱化以降、「1／2年次は教養、3／4年次は専門」という枠組みが崩れ、専門教育が早期化するなど、カリキュラムの初段階で実施される教育としてとらえることもできるが、「初年次教育」とほぼ同義とみてよい。図1に2001年以降の主要3紙（読売新聞、毎日新聞、朝日新聞）に掲載された記事の中で「初年次教育」の語を含む記事件数の推移を示している¹⁾。

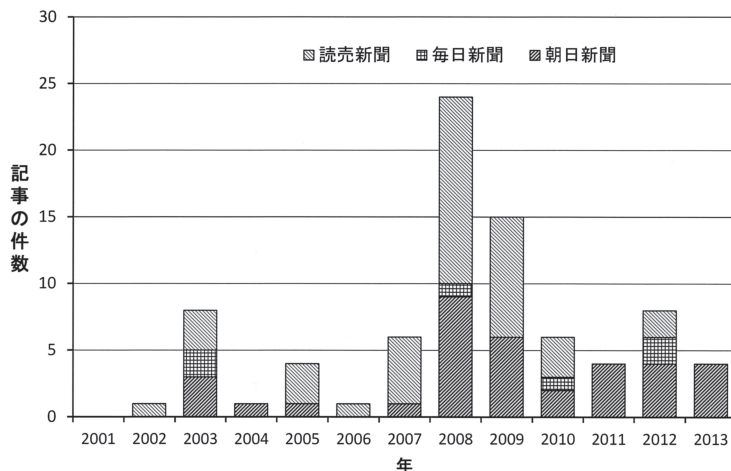


図1 「初年次教育」に関する記事件数の推移

主要3紙に掲載された「初年次教育」を含む記事は、2002年の読売新聞大阪朝刊に掲載された「[eーライフ教育] 大学あげ教え方磨く ファカルティ・デベロップメント実施増」が初出である。FD（ファカルティ・デベロップメント）が声高に叫ばれていた中で、その選択肢の1つとして「初年次教育」が取り上げられていることを紹介している。その後は、「全入時代」を迎えるにあたり、大学入学前後の教育の重要性が指摘され「高等学校との連携」も模索していることを紹介する記事などが掲載された。2008年には「初年次教育学会」が設立されたことにより多くの耳目を集めるようになり、各大学の取り組みが紹介されるようになった。ここに検索された記事の中に、初年次教育の先進地であるアメリカ合衆国のサウスカロライナ大学の事例を紹介するものがある²⁾。以下にその一部を抜粋する。

『日本でも関心が高まっている初年次教育。いわば、高校生が大学生になるのを支援する教育プログラムだ。（中略）授業内容は、ノートの取り方や図書館の利用

法から、時間管理法、ストレス対処法、薬物への心得まで、多岐にわたる。昨年の秋学期には新生の8割、約3100人が160前後のクラスに分かれて週2回、4カ月間履修した。教授のほか、大学職員も講師を務める。(中略) 必修ではないが、単位になる。90年代初めに日本で大学生活を送った記者(築島)にとっては、大学に入る前に理解しておくべきことも多い気がした。それでも授業として扱う必要性があるのだろうか。そんな疑問をぶつけると、担当課長のダン・フリードマンは強い口調でその意義を訴えた。

「学問とは直接関係ない内容もあるが、学生が大学でも人生でも成功できるようにするのが目的だ」

責任ある個人として社会とのかかわりを認識させ、学習への意識を確立することが、教養教育や専門教育の入り口になるのだという。同大の調査では、初年次の授業を受けた学生の方が、受けていない学生より試験の平均点が高いという結果が出た。高校時代の成績では逆に、未履修の学生の方が上だったというデータもある。』

そもそも初年次教育は、First-Year Experienceの訳語であり、日本よりも先に「大学のユニバーサル化」を迎えたアメリカ合衆国の大学で、「不本意就学者」の増加などの問題に対処するために、1970年代初頭にFreshman Seminarとして取り組まれたものがその最初である。この記事で紹介されているように、学修面だけでなく生活面もその内容に含み、授業だけではなくオリエンテーションやガイダンスなどの諸活動など、入学時に新生に用意されたプログラムが、初年次教育プログラムなのである。

これらの先進例をもとにして、日本でも初年次教育学会を中心にして初年次教育の内容が議論されている。川島(2008)は初年次教育の内容を次のように整理している。

- a スタディ・スキル(レポートの書き方、図書館の利用法、プレゼンテーション等)
- b スチューデント・スキル(大学生活における時間管理や学習習慣、社会生活等)
- c オリエンテーションやガイダンス(履修案内、大学での学び等)
- d 専門教育への導入(専門の基礎演習等)
- e 教養ゼミや総合演習など、学びへの導入を目的とするもの
- f 情報リテラシー(コンピュタリテラシー、情報処理等)
- g 自校教育(自大学・自学部の歴史や沿革、社会的役割など)
- h キャリアデザイン(将来の職業生活や進路選択への動機づけ、自己分析等)

日本のいくつかの大学では、これらの項目のすべて、または一部をカリキュラムに盛り込みつつ、授業外の活動も組み合わせて初年次教育が実践されている。土居(2010)は、初年次教育学会の第1回年次大会で、以下のテーマのワークショップが開かれたことを紹介している。

- ・初年次教育の評価の方法を考える
- ・初年次教育で班活動を通じてゼミ発表スキルを獲得させる方法
- ・どのように初年次教育の組織的導入をはかるか
- ・実行性・実効性のある初年次教育を実現する
- ・初年次教育における教職協働のあり方を探る

- ・総合的な初年次教育プログラムを開発する
- ・大規模・研究志向・人文系学部における「基礎演習」の設計と実践

これらの項目からも推察されるように、日本の大学では教職員の意識改革や協働体制などの組織改革が急務であるとともに、学則との整合性や評価の方法などの検討が求められていることがわかる。

(2) 日本大学商学部における初年次教育

日本大学商学部では、過去に大量の留年生を抱えた時代があった。2001年度末に344人の4年生の留年が決定し、その4年次在籍者全体に占める割合は21.5%に達したのである。これには、学生の学修意欲の欠如は言うまでもないが、カリキュラムの問題、学修に関するガイダンスの問題、入学試験制度の問題など様々な要因が内包されていることが懸念されていた。そこで、2002年度前学期に学務委員会内に「留年問題等検討小委員会」が組織され、留年に至る要因の検討が行われた。その結果は、内部資料であるために詳述できないが、留年者に占めるゼミナール非入室者や自宅外通学者の割合が相対的に高いこと、1,2年次の取得単位数の少なさと留年とは強い関係があることなどが示され、ガイダンスの強化、1年次クラスの実質化、ゼミナールへの入室誘導などの対策が提言された。

その後に行われたカリキュラムの改訂や学部戦略の検討においては、留年生対策の必要性も考慮し、1年次の基礎ゼミの設置や基礎的専門科目の拡充が議論・検討され、ゼミナールの収容定員の増加などが指向された。

日本大学商学部における初年次教育に関する実質的な検討は、2009年9月24日の学務委員会において、「導入教育検討小委員会」が設置されたことにより始められた。小委員会の名称は「導入教育」であったが、初回の委員会においても「導入教育あるいは初年次教育」と表現されており、当初から「高等学校での学習から大学での学修へのスムーズな移行」が模索され、結果として「初年次教育の実施」を答申することとなった。翌年度から改訂・実施することとなっていた新カリキュラムの議論において、初年次教育科目の設置については、教員からの抵抗感が強く、カリキュラム改定案に含まれなかった。その背景には、初年次教育の方法論（すでに存在する20名弱のクラスの活用は是非など）や、教員負担の増加と手当との関係など制度面の問題などが懸念事項としてあり、学則に初年次教育科目を盛り込む「本格実施」を躊躇する意識が働いたため、と推察される。そこで「導入教育検討小委員会」では、既存の制度・枠組みを活用しながら「試行導入」を図る中で、問題点を把握し「本格実施」への準備の期間とし、専任教員の負担感の軽減を図りつつ、「初年次教育」に対する学部全体の理解を進めることとした。

2010年度4月入学者を対象に、新たなカリキュラムが実施されるとともに、図2に示されている構成で、初年次教育が導入された。既存の専門基礎科目（必修）を専門科目への誘いを助ける科目と位置づけ、各専門領域の学修対象や学修方法、文献の読み方などを講じることとした。また、総合科目である「文章表現1」および専門基礎科目である「コンピュータリテラシーA」のクラス数を増加させ、できるだけ多くの初年次生の

新入生のための「学び」を支援するプログラム

平成 22 年度から、新しく商学部に入學した皆さんが、意欲的に目的を持って学ぶことができるように「学び」を支援するプログラムを始めます。これらのプログラムに是非積極的に取り組んでください。

プロジェクト研究 A「クラスの時間」；担任と一緒に商学部をいかに生かすかを学びます

商学 I，経営学 I，経済学 I，会計学 I：専門科目で何を学ぶかを様々な視点から考えます

文章表現 1：自分の考えを論理的かつわかりやすく伝えるレポートの書き方を学びます

コンピュータリテラシー A：学びに欠かせないコンピュータを通して「情報」の取得法を習得します

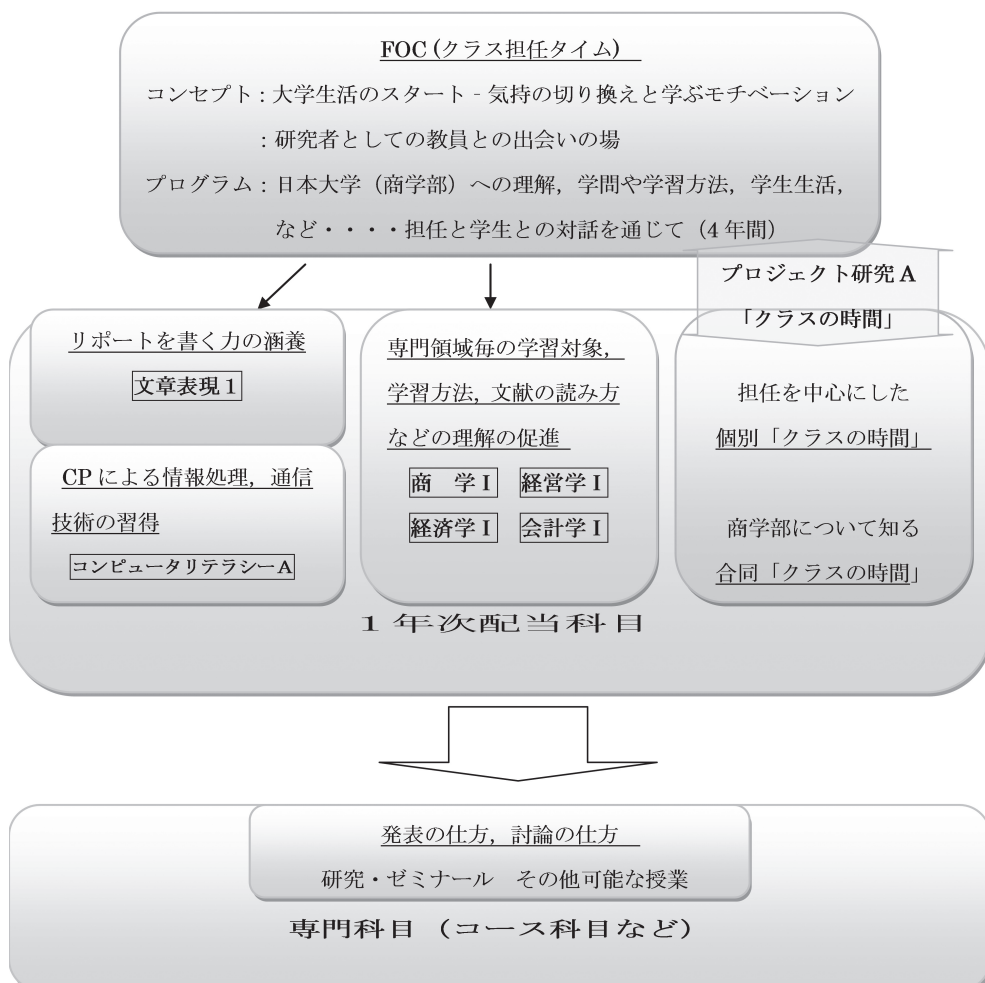


図2 配布資料『新入生のための「学び」を支援するプログラム』のイメージ

学修スキルの確立を助けることとした。

そして、初年次教育の中核をなす科目として既存の専門選択科目である「プロジェクト研究A」をクラス担任である専任教員が担当して「クラスの時間」として実践することとなった。「クラスの時間」は、個々のクラスが単独で授業を行う「個別クラス」と、10クラス程度が合同で受講する「合同クラス」によって構成されている。「合同クラス」では、最新の話題を通して、商学部の専門領域についての理解を促す「世界経済の現況」や、学祖の生きた明治時代に焦点を当てて日本の近代化について考えさせる「明治維新と明治時代—学祖山田顕義とその時代—」，そして4年間の学生生活の意義付けなどを目的とした「キャリア教育」の3回の授業が行われた。

「個別クラス」では、新入生オリエンテーションキャンプ（FOC: Freshman Orientation Camp）で、学生生活が展開される「場；フィールド」としてキャンパスを理解する活動などとともに「研究者としての教員」として担任教員からの授業を通して「学問」について理解を深め、大学生としての「学び」への意識付けを行い、自分の考えを文章として表現するスキルの涵養を目的として、レポートの作成を課した。また、必修である英語および初修外国語の担当者に授業への出席状況調査を依頼し、必要に応じて、クラス担任から授業への出席を促す取り組みも実施した。

すなわち、「1年生クラスの実質化」を目指し、クラス担任を大学と新入生との結節点と考え、大学から学生に付与される電子メールアドレスやポータルシステムの連絡機能などのコミュニケーションツールを最大限活用して、より能動的に本学部での学修・学生生活へ向かえるように新入生を支えることを目的にした。

2010年度入学者に対する初年次教育の試行を経て、2011年6月に学務委員会内に設置されたカリキュラム・フォローアップ小委員会からの提言に従い、試行的に導入された「クラスの時間」を専門基礎科目の実習科目「専門基礎研究」として設置する事となった。この改定の目的は、1つに、半期2単位の「講義」科目であったものを、授業時間内の「実習」に重点を移すことであり、2つに、成績評価を「認定N」から教員の素点による絶対評価にすることによって新入生の授業への参加意識の向上を目指したことにある。そして、もう1つのねらいは、「必修科目」と位置づけることにより、初年次教育の重要性について、初年次生および評価者でもある教員に理解を促すことである。

このようにして、必修の1単位の「実習」科目として「専門基礎研究」が導入されることによって、日本大学商学部の初年次教育は2012年度入学者から「本格実施」となった。原則として専任教員全員が担当する、1年生全員が必ず履修するという特徴を持った日本大学商学部の初年次教育の実践は、大学・学部の歴史や入学者の特徴を踏まえた特色ある教育プログラムと位置づけることができる。

3. 入学試験形態と学修活動との関係

日本大学商学部は、「実学としてのビジネスに深い興味を持ち、ビジネスの理論を学修するための基礎学力及び社会環境の変化に対応できる応用力・実践力並びに創造性を

自ら修得しようとする学習意欲の高い人、さらにビジネスリーダーとして国際的に通用する人材になろうとする人を求める。」とのアドミッション・ポリシーを掲げており³⁾、その入試制度は、「推薦入試」と学力試験を課す「一般入試」に大きく分けられている。推薦入試制度として、日本大学の付属高等学校在学生を対象にしている「付属高等学校推薦入学試験」と、商業科など専門・総合学科在生を中心に推薦を受け付ける「一般推薦入学試験」が実施されている。また、「外国人留学生入学試験」や「日本大学保健体育審議会推薦入学試験」もあり、多様な背景を持った学生を受け入れている。また、推薦入試制度では、多くの場合前年の12月までに入学決定がなされるのに対し、一般入試制度では、2～3月に試験が実施されており、その入学決定は3月下旬の年度末に近づいてなされる場合もある。

このように、4月の学修のスタート以前の状況は、入試制度により大きく異なり、このことが入学後の学修に少なからず影響を与えていることが推察される。また、一般入試制度を経て入学してくる学生に対して、推薦入試制度を経て入学してくる学生の学習習慣は失われている場合が多く、学修に対する意欲やその内容も多様である。

そこで、初年次教育が実践される前の2009年度から2013年度までの入学者を対象に、入学試験形態の別に、それぞれの学修活動について検討することとする。ここでは、推薦入試制度を経て入学した学生と一般入試制度を経て入学した学生の2つのグループを比較することとする。それぞれの入試ジャンルを2013年の入学試験制度の名称別に示すと以下の通りとなる。

推薦入試制度

一般推薦入学試験（公募制）【学術・文化活動優秀者対象】、一般推薦入学試験（公募制）【専門・総合学科在生対象】、一般推薦入学試験（公募制）【普通科等在生対象】、一般推薦入学試験（指定校制）【専門・総合学科在生対象】、一般推薦入学試験（指定校制）【全国商業高等学校協会特別推薦】、一般推薦入学試験（指定校制）【普通科等在生対象】、外国人留学生入学試験、帰国生入学試験、付属高等学校等推薦入学試験A方式、付属高等学校等推薦入学試験B方式（第1期）、付属高等学校等推薦入学試験B方式（第2期）、保健体育審議会トップアスリート推薦入学試験、保健体育審議会推薦入学試験

一般入試制度

一般入学試験A方式第1期、一般入学試験A方式第2期、一般入学試験C方式第2期〔2教科型〕、一般入学試験C方式第1期〔3教科型〕、一般入学試験C方式第1期〔4教科型〕、一般入学試験N方式（A方式は学部独自入試、C方式は大学入試センター試験利用、N方式は日本大学全学共通試験）

表 1 解析対象の学生数

	推薦入試	一般入試	合 計
2009年度入学者	591	694	1,285
2010年度入学者	642	758	1,400
2011年度入学者	713	707	1,420
2012年度入学者	643	831	1,474
2013年度入学者	683	729	1,412

表 1 に示すこれら 2 つの集団⁴⁾について、入学直後に実施された TOEIC-IP 試験のスコア、そして前学期の学修活動の結果として専門基礎科目（必修）の 4 科目を対象にした GPA (Grade Point Average) および修得単位数を比較検討する。

(1) TOEIC-IP 試験（4 月）のスコア

2010年度実施のカリキュラムから、英語のクラスを能力別に編成している。そのクラス編成のために、毎年度入学直後に TOEIC-IP 試験を実施し、初級～上級（2010、2011 年度は 3 段階、2012、2013 年度は 5 段階）に分けている。TOEIC-IP 試験は、Listening パートと Reading パートがあり、ここではそれらの合計スコア（990 点満点）を対象に解析を行う。近年、TOEIC-IP 試験は、高等学校でも実施されているようであるが、はじめて受験する学生にとっては、解答の方法や 3 時間を超える試験時間に対してある程度の「慣れ」が必要と思われる。併せて、問われる能力も「受験英語」として培ってきた能力とは異なると言われており、4 月入学直後の試験で現れた結果が、必ずしも学生の英語の能力を正確に現してはいないと思われる。なお、各パートのスコアと共に、項目別正答率も算出されているが、英語の学習効果についての解析結果の報告は別の機会に譲ることとし、ここでは合計スコアの階級別頻度分布図から、入試形態ごとに入学学生の特徴を検討する。

図 3 は、2009 年度から 2013 年度までの入学者について、おおよそ 45 点ごとに分けた階層ごとの頻度（人数）を入試形態別に表したものである。2009 年度は、試行実施のため 250 人余の未受験者がいるが、入試形態ごとの頻度分布に注目するとそれぞれに正規分布に近い分布が現れており、かつそれぞれの最大頻度の階級値を比べると約 130 点のスコアの差がみられ、両者に明確な差異が存在することがわかる。推薦入試と一般入試の差異は、2010 年度以降の入学者においても継続して現れており、TOEIC-IP に関しては、別の特性を持った集団が入学してきていると考えて問題はないであろう。

一般入試のうち、A 方式、C 方式、N 方式の間の相違は、明確にはみられない（図省略）。一般入試では、いずれの方式でも「英語」の受験を必須としており、入試科目としての英語の学習を入学直前まで継続していたことが影響しているかもしれない。

一方、推薦入試に含まれる入学者のうち付属高等学校出身者が最多で毎年 400 名を超える。また、一般推薦入試を経て入学する者も毎年 140 名余おり、いずれも 200 点台前半に平均点が現れる傾向が見られている（図省略）。一部の付属高等学校では、ネイティ

日本大学商学部における初年次教育に関する一考察

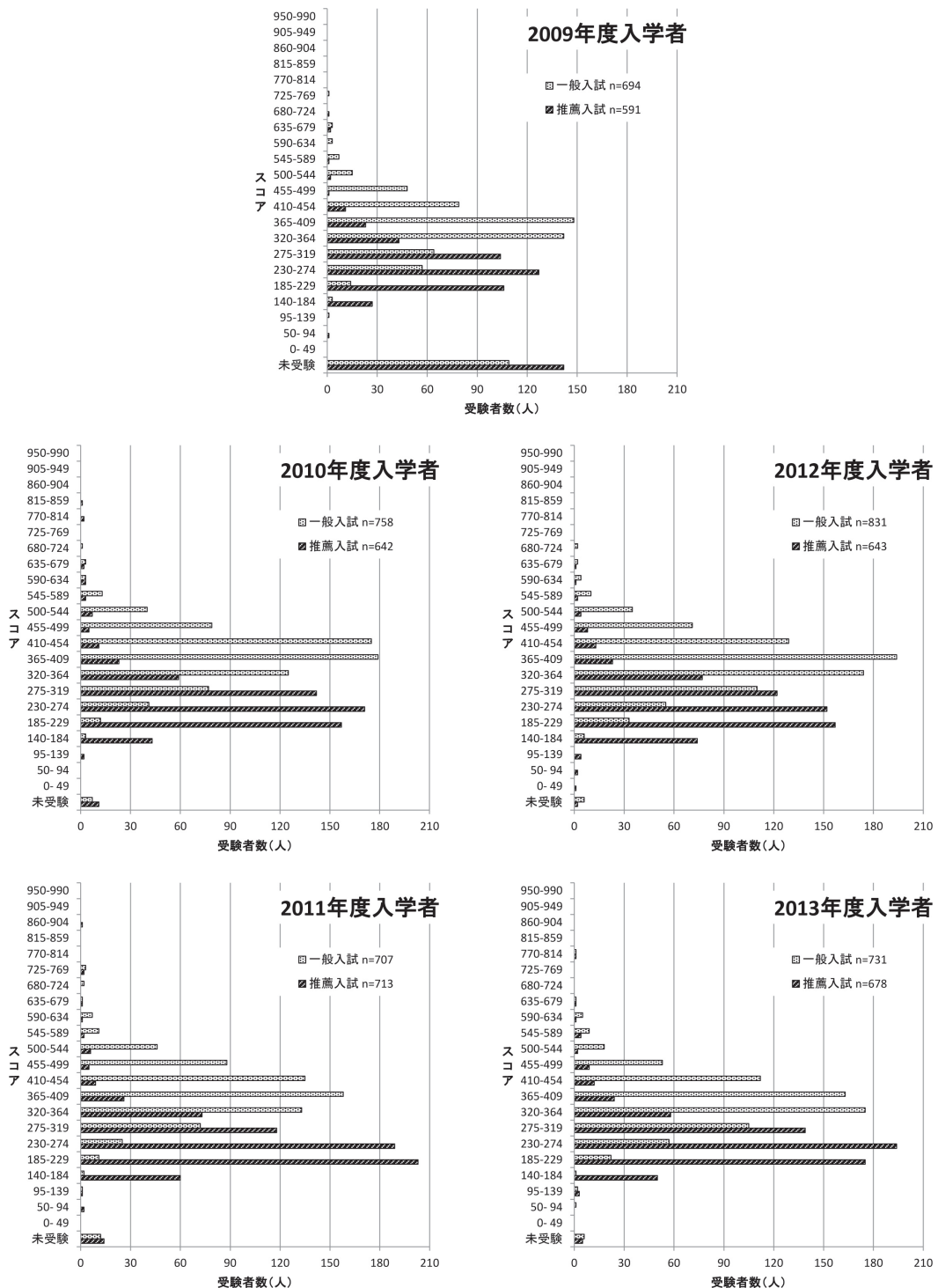


図3 入学試験形態別 TOEIC-IP スコアの階級頻度分布

ブの講師を招聘するなど、英語教育に熱心に取り組んでいるが、本学部入学者の中にはそれらの教育を受けた者の割合は多くないようである。また、商業科などの専門学科では、普通科と比べて英語の授業時間数が少ないことも、この結果に影響を与えているかもしれない。

(2) 専門基礎科目（必修）4科目を対象にした GPA

GPA (Grade Point Average) は、ある期間における「学修の質」を測る指標と考えることができる。その求め方は以下の通りである。ある期間中に履修登録した科目のうち、単位修得（合格）をした科目について評価⁵⁾に従って得点が与えられる。それぞれ、S 評価については4点、A 評価については3点、B 評価については2点、C 評価については1点が与えられ、GPA の算出に当たっては、科目ごとに評価点と単位数を乗じた値を求めて、「修得したすべての科目について合計した値」を「履修登録をしたすべての科目の単位数合計値」で除して求める。算定式は次式の通りである。

$$\frac{(S \text{ 評価の単位数} \times 4 + A \text{ 評価の単位数} \times 3 + B \text{ 評価の単位数} \times 2 + C \text{ 評価の単位数} \times 1)}{\text{履修登録をした科目の単位数合計値}}$$

商学部では、1 年生前学期には必修指定されている専門基礎科目である商学 I、経営学 I、会計学 I および経済学 I の4科目について、クラス指定の上で必ず履修登録をしている。ここでは、これらの4科目のみを対象に、1 年前学期の期間について GPA を算出した。

なお、これらの4科目は「相対評価」の対象科目であるため、それぞれの評価の割合は基準に従って調整をされており、C 以上の評価を得て合格する者の割合は、科目によって異なるが、2009～2013年度において65～88%である。

以上の作業によって算出された GPA について階級ごとの頻度を表したものが図 4 である。慣例に従って、0.25 間隔の階級を設定しているが、式の分母に与えられる「履修登録をした科目の単位数合計値」はすべてが8であるので、階級に属している者の GPA はそれぞれの階級の下限の値しか存在しないことを付言しておく。初年次教育実施以前の2009年度入学者の図を見ると、GPA が0.00の者、すなわち4科目とも不合格となった者が推薦入試について52名、一般入試について39名の合計91名いることがわかる。この階級に属する者の数は、2010年度が72名、2011年度が101名、2012年度が90名、2013年度が70名と増減を繰り返しつつも全体の5～10%の割合を占めている。これらの学生は、本学部への入学が本意でない可能性が高く、授業への出席頻度が著しく低い場合には、初年次教育プログラムの効果も及びにくいものと考えられる。

2010年度の初年次教育開始以降は、一般入試入学者において、より高い階級の人数が増加しているように見受けられる。また推薦入試入学者についても、年々の変動はあるが、ピークの位置が少しずつ上昇している傾向が見受けられる。

全体の傾向を統計値にして示したものが表 2 であり、入試形態別に GPA の平均値と

日本大学商学部における初年次教育に関する一考察

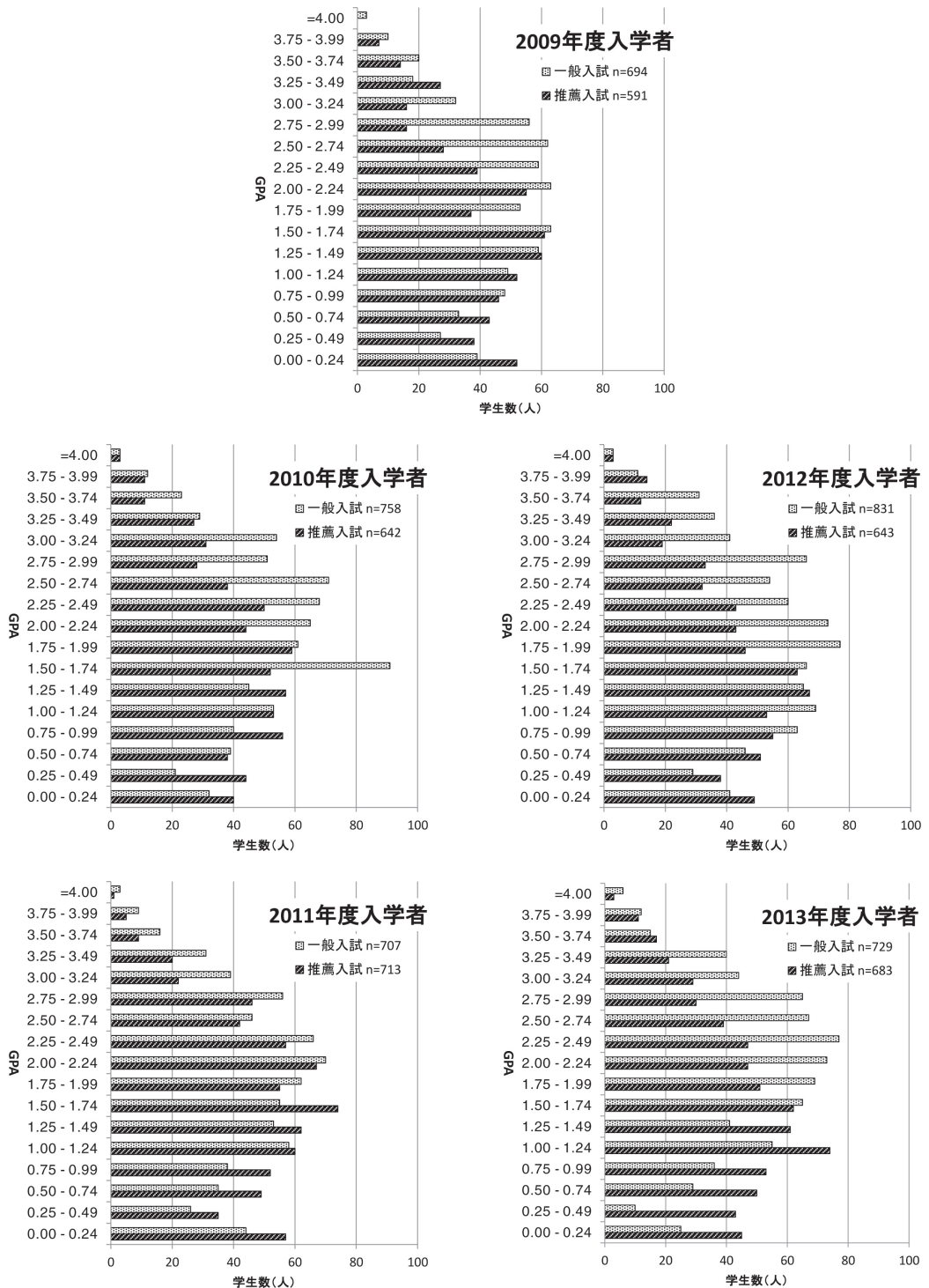


図4 入学試験形態別専門基礎科目(必修)GPAの階級頻度分布

該当の4科目のすべてを合格した者の割合を求めたものである。GPAの平均値は、2009年度入学者に比して、2010年度以降についてはいずれの入試方式の場合でも高くなっている。また、4科目合格者の割合も、2012年度の一般入試入学者の場合を除き、いずれも2009年度入学者の割合を上回っており、初年次教育の効果が一定程度あったと考えられる。

表2 専門基礎科目（必修）のGPAと全科目合格者の割合

	GPAの平均値		4科目合格者の割合	
	推薦入試	一般入試	推薦入試	一般入試
2009年度入学者	1.47	1.74	37.39%	54.47%
2010年度入学者	1.59	1.85	50.78%	62.01%
2011年度入学者	1.54	1.76	50.63%	59.97%
2012年度入学者	1.52	1.76	41.37%	54.03%
2013年度入学者	1.55	1.94	44.90%	62.05%

しかし、相対評価の評価割合基準によると、B評価の割合が最も高くなるように勧められていることを考えると、GPAの平均値は、2.00を超えるべきであると考えられる。また、必修科目として指定されている科目であるので、1年次前学期の履修によって少なくともC評価を得て合格に達することが求められる。4科目合格者の割合はコンスタントに60%を超えるようにすべきである。いずれの値も一般入試入学者に比して推薦入試入学者が小さく、推薦入試で入学したにもかかわらず学修が進まないことになり、「意識の転換を求める」ことの他にきめの細かい学修指導が求められる。

（3）前学期修得単位数

商学部に入学者は、1年間に43単位まで履修登録が可能であり、クラス指定をされている単位数17単位を除くと、26単位を前・後学期に振り分けて履修登録をするため、前学期の修得単位数の多寡だけで、学修の質を議論することは難しい。しかし、必修クラス指定の科目も含めて、10単位未満の者は学修の質が悪いと言わざるを得ない。

図5には、1年次前学期に修得した単位数について入試カテゴリー別に階級ごとの頻度を示している。資料が得られなかったために2009年度入学者については対象から外している。上述の修得単位数10単位未満の学生のうち、2単位以下の学生についてその数を挙げてみると、2010年度が96名、2011年度が59名、2012年度が34名、2013年度が26名と減少しており、特に一般入試入学者の数の減少が著しい。仮に必修の専門基礎科目の学修が進まない場合でも、総合科目など興味をもてる科目だけでも単位修得を目指している可能性が指摘できる。とくに、2012年度からの専門基礎研究（クラスの時間）必修化をエポックにして顕著な減少が見られていることから、専門基礎研究に出席することによって日本大学商学部での学修に取り組もうとする意欲に影響が及んだのかもしれない。

入試形態の相違に注目すると、それぞれのカテゴリーの最大頻度の階級に大きな差はないが、最大頻度よりも上位の階級では一般入試入学者のカテゴリーの頻度が大きく、最大頻度よりも下位の階級では推薦入試入学者のカテゴリーの頻度が大きい傾向が読み取れる。推薦入試入学者は、GPA では一般入試入学者に差をつけられているが、修得単位数における差は余り大きくないと言える。

履修登録単位数の上限値43から通年履修のクラス指定必修科目である語学科目の単位数の合計8を差し引いた35の半数である17単位以上を前学期に修得した者の割合を求めると、2010年度以降、いずれのカテゴリーでも50%を上回っており、両者の差もほとんどない。

1 学年前学期の学修活動における初年次教育の効果ついて、推薦入試入学者と一般入試入学者の比較を通して検討を行った。専門基礎科目（必修）の GPA についても、修得単位数についても、TOEIC-IP のスコアに現れたほどの違いを見いだすことできなかった

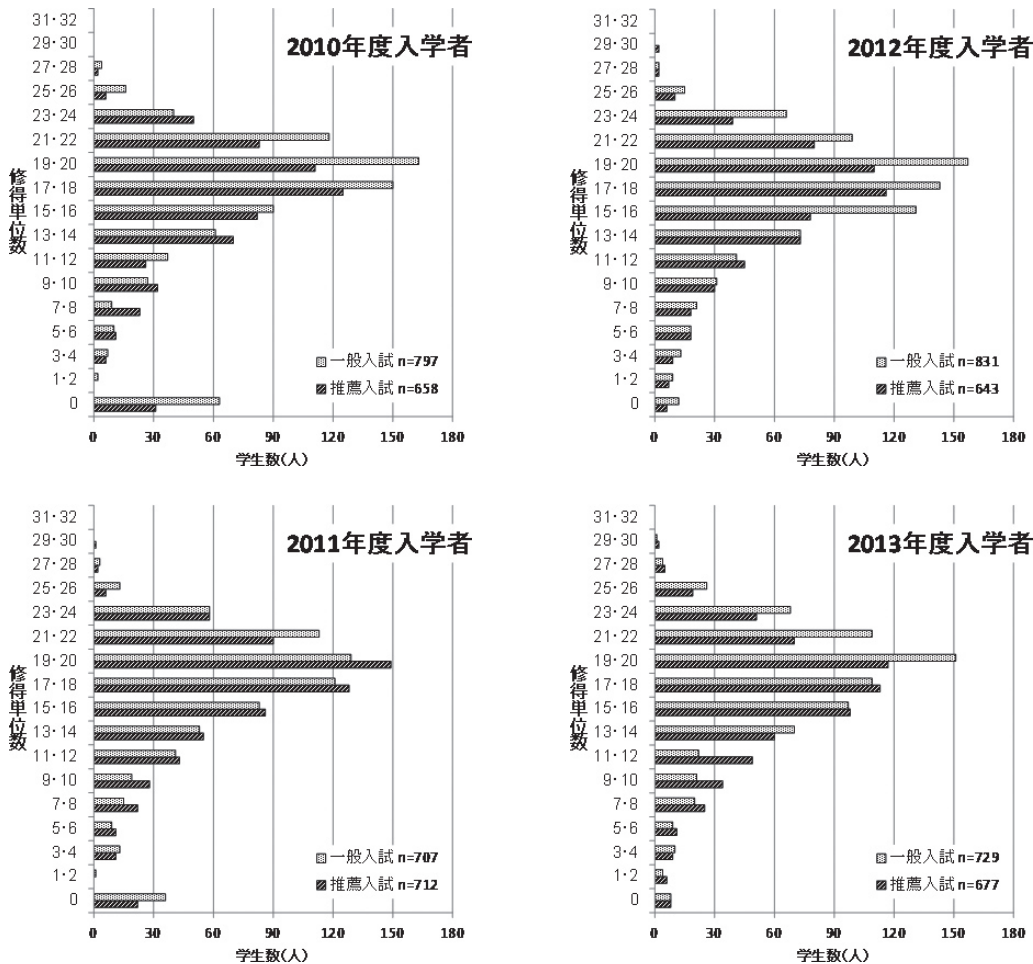


図5 入学試験形態別前学期修得単位数の階級頻度分布

た。初年次教育によって、推薦入試入学者については、「底上げ」が一定程度進んだのではないかと推察される。一般入試入学者については、2013年入学者のGPAや修得単位数に大きな進捗がみられたことは、注目に値する。TOEIC-IPのスコアでは、過年度と大きな違いが見られなかったことと合わせ、総合的な検討が求められる。

今後は、1学年終了時の成績データを基に、コンピュータリテラシーや文章表現などのスキル科目の影響や、12月実施のTOEIC-IPのスコアを用いた英語の学習効果の測定などを進める予定である。

4. まとめ

筆者は、2013年12月下旬に開催された日本大学全学共通初年次教育セミナーに出席する機会を得た。そこでは、商学部の他、他学部における初年次教育の内容について教えられるとともに、「日本大学における全学共通教育の意義とその可能性」と「日本大学として育成すべき人材像」をテーマとしたグループセッションを体験し、いくつかの知見を得た。

少なくとも日本大学において、商学部の初年次教育は比較的先進的な取り組みをしているようである。すでに、他大学で導入・実践されている様々な初年次教育の成果や課題を参照しつつ商学部独自のスタイルで初年次教育が実践され、今回示したような一定の成果を得ている。他大学の例を引くまでもなく、初年次教育はそれぞれの学部・学科が掲げるカリキュラム・ポリシーを達成するために取り組まれるものであり、学部・学科で固有の初年次教育が実施されるのが必然であろう。

日本大学商学部は、「次に示すディプロマ・ポリシー⁶⁾に基づいた学士の養成を目指し、効果的で一貫した教育を実現するために、科目を『総合教育科目』『専門教育科目』で構成する。『総合教育科目』では幅広い教養を、『専門教育科目』では1年次の「専門基礎科目」においてビジネスの基礎を学修し、2年次以降は「専門科目」によりビジネスの理論と実践力の修得を目標に、基礎から応用へと知識を積み重ねられるよう有機的・体系的に7つのコースを設置し、ビジネスにおける様々な局面において活躍できる人材を養成する。」とのカリキュラム・ポリシーを掲げている⁷⁾が、これを達成するための能力と入学者が持つ能力とがかけ離れているならば、入学前の期間も含めて有機的な初年次生への働きかけや誘いが必要となる。

2009年11月に提出された「導入教育検討小委員会」の報告書（非公開）は、平成21年度実施の日本大学学生基本調査を引きつつ、「日本大学（商学部）に入学したことについて本意ではないとする意識を有している学生が30%を超える（14学部のなかでは一番の高率である）。」という記述の他、いくつかの商学部入学者が抱える問題点を指摘している。同報告書には、初年次教育導入にあたり制度整備の問題点を指摘する一方で、「幸いにも本学部は初年次教育を実施するに必要と思われる制度や科目を既に有している。」と述べた上で、それらの例として①FOC、②クラス担任制度、③オフィスアワー制度、④前期の専門基礎科目（商学Ⅰ、経営学Ⅰ、会計学Ⅰ、経済学Ⅰ）、後期の専門基礎科

目(12科目)、⑤「文章表現」や「コンピュータリテラシー」など専門教育のスキルにもなる科目、⑥ホームページを利用したポータルサイト、⑦2年次からのゼミナールや研究、⑧学習指導室・学生相談室・保健室の8項目を挙げている。

これらの8項目のうち、①FOCと②クラス担任制度は、他大学、他学部における初年次教育と比較しても、特筆すべき制度と考えられる。前出の報告書にはFOCについて「まず昭和60年4月以来実施されてきたFOCは、学園紛争や5月病などの時代を背景に制度化されたものであり、当時の商学部長による『このキャンプをとおして、4年間をともに学ぶ君たち同士の相互理解をふかめ、また同行の教職員や上級生との人間的ふれあいをとおして、大学生活の真の目的や意義をそれぞれに考えることができれば願ってもない幸いです。』(85 FOCハンドブック)という言葉に狙いが尽くされている。」と記しており、First Year Experienceの訳語とされる初年次教育の原型がそこにあることがわかる。FOCは、「新入生のために」を共通認識として、教員だけでなく、職員が総出でその運営をリードし支えていた。また、先輩学生も本部リーダーとして、クラスリーダーとして新入生に寄り添い、よき兄・姉として働いていた。すなわち、大学生活への不安を抱えた新入生がよりよい大学生活を過ごすために体験すべきプログラムを教職員と先輩学生が、議論を重ねて企画し、提供してきたのである。FOCは、2011年3月に発生した東日本大震災の影響を危惧し、それ以降実施されなくなってしまったが、教員・職員・学生の協働の成功事例として、現在でも参考となる取り組みである。

前出の土居(2010)が紹介した第1回初年次教育学会のワークショップで取り上げられたテーマのいくつかについては、すでに日本大学商学部におけるFOCや初年次教育プログラムによって実現されていると考えられる。カリキュラム・ポリシーに掲げる理想を追求すると共に、さまざまな背景を持って商学部に入学者となる初年次生にとって有益なプログラムを、商学部の歴史を踏まえつつ進化させていく必要がある。

〔注〕

- 1) 日本大学商学部図書館のオンラインデータベースに登録されている「聞蔵ⅡビジュアルDNA for Libraries (朝日新聞記事データベース)」、毎日Newsパック (毎日新聞記事データベース)」および「ヨミダス歴史館 (読売新聞記事データベース)」を用いて「初年次教育」が含まれる記事を検索した結果である(2013年12月15日 検索)。
- 2) 朝日新聞 2009年1月26日 朝刊 グローブ8号〈学ぶ、とは?〉実学か教養か。揺れるビジネス大国アメリカ、3面
- 3) 日本大学商学部ホームページ 商学部の紹介 学科の紹介 <http://www.bus.nihon-u.ac.jp/commercial/introduction/> (2013年12月13日 閲覧)
- 4) 図3～図5におけるサンプル数nは、休学者・退学者の動向により異なる。
- 5) 授業者の評価は100点満点の素点で提出されるが、学生に示される評価はS: 90～100点, A: 80～89点, B: 70～79点, C: 60～69点, D: 60点未満で表され、これらのうち, S, A, B, Cを合格としている。成績評価基準にはほかに, E: 履修登録をしたが成績評価がなかったもの, P: 履修登録後所定の中止手続きを取ったもの,

N：修得単位として認定になったもの、があるが、そのうち E については、D とともに GPA 計算式の分母の値「履修登録をした科目の単位数合計値」に加算される。

- 6) 前掲3)に掲載されており、その内容は以下の通りである。「本学部では、学部教育目標及び各学科の教育研究上の目的に沿って設定した卒業要件を満たした者に学士（商学）の学位を授与する。」
- 7) 前掲3)

〔文 献〕

川島啓二（2008）「初年次教育の諸領域とその広がり」『初年次教育学会誌』第1巻，第1号，pp.26-320.

櫻田大造（2013）『大学入試 担当教員のぶっちゃけ話』中公新書ラクレ467.

土居 浩（2010）「初年次教育の動向」『ものづくり大学紀要』第1号，pp.54-57.

友野紳一郎（2010）『対決！大学の教育力』朝日新書.

森田正治・宮崎至恵・清水和代・荒木真由美・山口 寿・吉村美香・玉利 誠・漆川弥香（2012）「入学試験形態の違いによる入学後の学業成績の動向」『リハビリテーション教育研究』第17号，pp.95-97.

（Abstract）

This research focuses on the First Year Experience which attracts attention in an education program to solve the various problems that stem from the drastic changes in university. The purpose of this paper is primarily as follows: (1) to present the trend report on the First Year Experience. order, (2) to examine the results of the study activities for the students of college of commerce, Nihon University, focusing on the educational effects including the First Year Experience.

